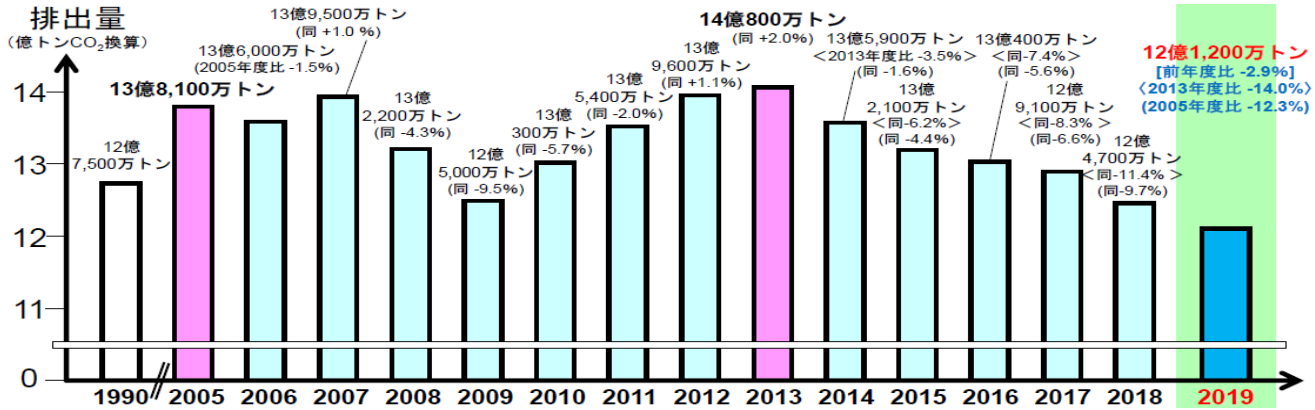
地球温暖化対策について

参考２

政府全体の動き

- 地球温暖化対策については、これまで2030年度に温室効果ガスを2013年度から26%削減することを目標として取り組んできた。
- 令和3年4月22日の地球温暖化対策推進本部において、総理から、2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すとの表明があった。これを受け、目標達成に向けた取組が加速化することが見込まれる。

参考：我が国の温室効果ガス排出量（2019年度確報値）



注1「確報値」とは、我が国の温室効果ガスの排出・吸収目録として条約事務局に正式に提出する値という意味である。今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、今回とりまとめた確報値が再計算される場合がある。

注2 今回とりまとめた排出量は、2019年度速報値（2020年12月8日公表）の算定以降に利用可能となった各種統計等の年報値に基づき排出量の再計算を行ったこと、算定方法について更に見直しを行ったことにより、2019年度速報値との間で差異が生じている。

注3 各年度の排出量及び過年度からの増減割合（「2013年度比」）等には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

（出典）環境省HPより

厚労省による取組

- 地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）において、上水道における省エネルギー・再エネの導入に関する目標が定められている。
- 2019年度における計画の進捗状況（令和3年3月29日）において、上水道事業は、D評価（取組がこのままの場合には目標水準を下回ると考えられる対策）。
- 今後、目標の必達に向け、施設の広域化・統廃合・再配置による省エネルギー化の一層の推進や、再エネ導入支援の充実、優良事例の水平展開による水道事業者に対する積極的な情報提供などにより取組をより一層加速化させていく方針。

参考：対策・施策の進捗状況と評価（水道事業における省エネルギー・再エネ対策の推進等）

	単位		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
対策評価指標 再生可能エネルギー発電量	万 kWh	実績	5496	5751	5788	6342	6314	6016												
		見込み	5861							18152										24852
対策評価指標 2013 年度比 省エネルギー量	万 kWh	実績		5522	3576	9236	-6064	2711												
		見込み								37485										75054
省エネ量	万 kL	実績		1.4	0.9	2.4	-1.6	0.7												
		見込み								9.6										19.3
排出削減量	万 t-CO2	実績		3.1	1.8	4.7	-3.0	0.9												
		見込み								28.4										33.6